

No. 18-9

事務事業評価シート1-1

は、プルダウンメニューから選択

事務事業No. 18 - 9

事業分類		<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 必需		公的関与		2		作成日		28年 5月 19日		
事務事業名		図書館運営事業						シート作成部署				
総合計画上の位置付け	基本施策	3 心豊かなまち						課名	社会教育課		係名	生涯学習係
		3-1 生涯学びのあるまちをつくる						シート作成者				
	施策	3-1-3 生涯学習の推進						予算費目	会計		一般	
									款		10	
主要施策	② 図書館の充実						項		5			
							目		4			
個別計画名		東員町子ども読書活動推進計画										
住民との関わり		住民団体・行政との共催事業・イベント										
事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）				目的（どういう状態にしたいのか）							
	町民（図書館利用者）				図書館を中心に町民が様々な学習のできる場を提供する。							
	事業内容（どのような方法で、何を行うのか）											
必要な資料（図書、雑誌、AV資料等）の収集、整理、保存を行うことを基軸として、閲覧サービス、貸出・予約サービス、リクエストサービス、他館との資料相互貸借を行うほか、レファレンスサービス（調べ物のお手伝い）、複写サービス等を行う。不用図書等については年1回「リサイクル会」を開催し有効活用を図っている。 また、子ども読書活動を推進するため毎月2回（第2・第4土曜日）ボランティア団体による「読み聞かせ会」を開催している。												
事業期間		昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input checked="" type="checkbox"/>		1年度		～		平成 年度（ 年間）		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし		
根拠法令・要綱等		図書館法										
		平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）				
全体事業費（千円）A+B		26,776			26,309			36,356				
財源内訳	国庫支出金		0			0			0			
	県支出金		0			0			0			
	地方債		0			0			0			
	その他特定財源		0			86			43			
	一般財源		11,698			11,145			21,301			
直接事業費（千円）A		11,698			11,231			21,344				
人件費（千円）B		15,078			15,078			15,012				
内訳	一般職員（人・千円）		1.33 人 8,778		1.33 人 8,778		1.32 人 8,712					
	臨時職員（人・千円）		3.50 人 6,300		3.50 人 6,300		3.50 人 6,300					
成果指標	成果指標名				単位	27年度		28年度	29年度			
						目標	実績	(目標)	(目標)			
	①	町民の利用登録率			%	81.5	82.8	83.0	83.0			
	②	町民1人あたりの貸出冊数			冊	7.5	7.6	7.7	7.70			
③	蔵書回転率			%	1.86	1.89	1.90	1.90				
説明	（参考）人口類似団体（2～3万人）の全国平均（日本図書館協会調べ） H26実績 ①68.1% ②6.2冊 ③1.1回 H25実績 ①66.3% ②6.2冊 ③1.2回											

事業名	図書館運営事業	シート作成課	社会教育課
-----	---------	--------	-------

一次評価者	社会教育課長	二次評価者	教育委員会事務局長
-------	--------	-------	-----------

評価項目の説明	チェック項目		一次の評価又は説明	
	一次	二次		
必要性	1. 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 2. 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 3. 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 4. 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 5. 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 6. 国や県のサービスと重複している。 7. 民間のサービスと競合している。 8. 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	生涯学習活動が活発に行われるのに伴い、図書館の必要性は増えています。
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 3. 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	幅広く資料を利用することができレファレンス（資料相談）を行う図書館司書も複数いることから、質の高いサービスを提供することが可能で、その有効性は高いです。
達成度	1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 2. 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 3. 概ね目標を達成していると思う。 4. 十分に目標を達成していると思う。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	インターネットを利用したサービス（蔵書検索、予約、情報収集、国立国会図書館デジタル化資料送信サービス）を実施し、利用者のニーズに対応しています。
効率性	1. 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 2. 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 3. 他の実施主体のノウハウを活用できる。 4. 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 5. 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 6. 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	他の市町図書館と比較しても、特に差はないと考えます。

本事務事業の実施適切性の説明

図書館は、幅広い年齢層の町民が読書に親しむ場であり、また社会教育施設の一つとして町民の生涯学習活動を支援するほか、生活情報をはじめさまざまな情報を得る場としても機能しており、町民にとって身近な情報センターともなっています。

一次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	3	4	B	A
	今後の方針	休・廃止		見直し	継続	拡大	

学校との連携（読書登山）も含めて子どもの読書活動をさらに推進していくとともに、近年利用が増加している高齢者への対応（施設環境の充実を含む）を進めます。また、国立国会図書館「デジタル化資料送信サービス」の利用促進と雑誌スポンサー制度の推進を図ります。

二次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	3	4	B	A
	今後の方針	休・廃止		見直し	継続	拡大	

社会情勢の変化、利用者の多様なニーズを把握して、サービスの改善に努めていく必要があります。

二次評価に対する課の考え							
参画協働の今後の方針	いつから	平成	年度から	1	現在の手段を継続する		